



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 哲也
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員企画管理本部長（氏名） 片瀬 秀樹（TEL）052（611）6322
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	36,117	10.1	7,450	1.6	7,629	△1.1	4,712	△3.4
2025年2月期中間期	32,791	△8.3	7,327	△5.4	7,715	△2.5	4,881	2.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 5,179百万円（△3.4%） 2025年2月期中間期 5,362百万円（0.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	99.07	—
2025年2月期中間期	101.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	114,239	94,194	73.7
2025年2月期	113,635	93,850	74.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 84,257百万円 2025年2月期 84,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	33.00	—	39.00	72.00
2026年2月期	—	36.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.0	15,700	9.6	15,800	6.5	9,900	6.3	208.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	51,000,000株	2025年2月期	51,000,000株
2026年2月期中間期	3,713,631株	2025年2月期	2,923,061株
2026年2月期中間期	47,569,216株	2025年2月期中間期	48,191,776株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料費、労務費等の高騰による物価上昇や不安定な海外情勢、米国の通商政策の影響による関税の上昇の影響などから、国内鉱工業生産は引続き低調に推移しました。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料費、労務費等の上昇があったものの、リサイクル燃料の原料となる廃液を新規顧客等から積極的に獲得したことにより、売上、利益共、計画を下回ったものの、売上、経常利益、純利益は過去最高となりました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、建設資材の価格高騰や労務費の上昇等の課題があるものの、政府建設投資が堅調である上、民間建設投資も増加傾向にあり、前期から継続中の関東エリアの大規模・高付加価値案件が貢献したことにより計画を上回り、増収増益となりました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、工場での生産は順調に推移しましたが、鉛の市場価格、為替の影響及び原材料費などの上昇の影響等により利益は計画を下回りましたが、売上は過去最高となりました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、高収益工事案件完了により、売上、利益共に過去最高となりました。

当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、地域社会から愛される企業を目指してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高36,117百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益7,450百万円(同1.6%増)、経常利益7,629百万円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益4,712百万円(同3.4%減)となり、中間連結会計期間としては売上高は過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は114,239百万円と前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が757百万円、有価証券が500百万円、投資有価証券が143百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が1,037百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が752百万円、電子記録債権が235百万円それぞれ増加したことによります。負債は20,045百万円と前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が540百万円、長期借入金が382百万円それぞれ減少したものの、流動負債その他が654百万円、賞与引当金が257百万円、未払法人税等が202百万円、短期借入金が140百万円それぞれ増加したことによります。純資産は94,194百万円と前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による自己株式の増加により2,910百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が2,835百万円、非支配株主持分が412百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,416	29,658
受取手形、売掛金及び契約資産	11,751	12,504
電子記録債権	1,166	1,401
有価証券	500	—
棚卸資産	2,138	2,254
その他	685	511
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	46,650	46,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,345	15,495
機械装置及び運搬具(純額)	6,507	6,352
土地	29,391	29,647
建設仮勘定	1,350	992
その他(純額)	808	952
有形固定資産合計	52,403	53,440
無形固定資産		
のれん	773	705
顧客関連資産	819	786
その他	362	351
無形固定資産合計	1,955	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,026
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,402	1,574
その他	554	534
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,625	12,634
固定資産合計	66,984	67,917
資産合計	113,635	114,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	3,508
電子記録債務	1,013	1,034
短期借入金	1,330	1,470
1年内返済予定の長期借入金	928	823
未払法人税等	2,494	2,696
賞与引当金	602	859
その他	3,576	4,230
流動負債合計	13,993	14,622
固定負債		
社債	4	—
長期借入金	3,772	3,390
役員退職慰労引当金	27	22
退職給付に係る負債	1,286	1,324
繰延税金負債	268	266
その他	432	417
固定負債合計	5,791	5,422
負債合計	19,784	20,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,071	7,071
利益剰余金	82,193	85,028
自己株式	△11,456	△14,366
株主資本合計	84,190	84,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	100
退職給付に係る調整累計額	83	41
その他の包括利益累計額合計	135	141
非支配株主持分	9,523	9,936
純資産合計	93,850	94,194
負債純資産合計	113,635	114,239

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	32,791	36,117
売上原価	21,517	24,192
売上総利益	11,273	11,924
販売費及び一般管理費	3,945	4,474
営業利益	7,327	7,450
営業外収益		
受取利息	36	57
受取配当金	16	19
受取保険金	2	21
受取補償金	15	25
補助金収入	289	15
その他	50	65
営業外収益合計	412	204
営業外費用		
支払利息	16	20
自己株式取得費用	1	2
その他	7	2
営業外費用合計	24	25
経常利益	7,715	7,629
特別利益		
固定資産売却益	18	33
特別利益合計	18	33
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	34	96
固定資産圧縮損	19	—
特別損失合計	53	114
税金等調整前中間純利益	7,680	7,548
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,537
法人税等調整額	47	△175
法人税等合計	2,414	2,362
中間純利益	5,265	5,185
非支配株主に帰属する中間純利益	383	472
親会社株主に帰属する中間純利益	4,881	4,712

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	5,265	5,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	38
退職給付に係る調整額	9	△44
その他の包括利益合計	97	△6
中間包括利益	5,362	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,931	4,718
非支配株主に係る中間包括利益	431	460

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式800,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,947百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ダイセキ環境ソリューションに対する公開買付けについて)

当社は、2025年10月2日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所スタンダード市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミアム市場に上場している株式会社ダイセキ環境ソリューション(以下、「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に定める公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

ダイセキグループ(以下、「グループ」という。)一丸となって、「VISION2030」を実現するためには、グループとして、更なる企業価値の向上を図っていく必要があります。そのためにはグループ全体の経営資源(顧客基盤・資金・人材等)をこれまで以上に最適配分しながら、スピード感を持ち、企業価値向上に向けた各施策に取り組んでいく必要があると考えており、また、対象者の少数株主との利益相反構造を解消し、機動的な経営体制のもとで迅速な意思決定を行っていくことにより、企業価値向上策により期待するシナジー効果を見込むことができるものであると認識しております。

2. 対象者の概要

名称 株式会社ダイセキ環境ソリューション

事業内容 土壌汚染調査、汚染土壌処理

資本金 2,287百万円

(2025年10月2日現在)

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2025年10月3日(金曜日)から2025年11月17日(月曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,850円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数(株)	買付予定数の下限(株)	買付予定数の上限(株)
普通株式	7,754,119	2,067,500	—
合計	7,754,119	2,067,500	—

(4) 買付代金

14,345百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(7,754,119株)に、1株当たりの本公開買付価格(1,850円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日

2025年11月21日(金曜日)

(6) 資金の調達方法

自己資金を充当

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

3,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.88%)

(3) 消却予定日

2025年10月14日

(4) 消却後の発行済株式総数

48,000,000株

(5) 消却の方法

利益剰余金から減額